

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

21

乳幼児健康診査（1歳6か月児）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
中事業		乳幼児健康診査（1歳6か月児）		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法第12条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	1歳6か月児に対し、身体面及び精神発達面の診査を実施し、適切な指導及び措置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する		1歳6か月児健康診査 小児科医師、歯科医師、発達相談員、保健師、栄養士、歯科衛生士等により総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び措置を実施 （実施場所）各保健センター			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	・医師による健康診査①・歯科医師による健康診査②・保健師による保健指導③・栄養士による栄養指導④・歯科衛生士による歯科保健指導⑤・必要時発達相談員による発達相談⑥対象者 2970人②受診者 2892人③開催回数72回	（内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、集団保健指導、個別保健指導 ①対象者 2729人②受診者 2611人③開催回数72回	（内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、集団保健指導、個別保健指導 ①対象者 2671人②受診者 2603人③開催回数72回	（内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、集団保健指導、個別保健指導	（内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、集団保健指導、個別保健指導	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,517	7,444	7,517	7,478	7,114	7,085	7,140	0	7,140	0
伸び率（%）	0%	0.5%	0%	0.5%	△5.4%	△5.3%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	23,609	34,537	36,444	40,920	42,767	41,318	38,660	0	0
	正規職員以外	5,993	4,520	4,268	2,707	2,692	2,487	0	0	0
	小計	29,602	39,057	40,712	43,627	45,459	43,805	38,660	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	7,517	7,444	7,517	7,478	7,114	7,085	7,140	0	7,140	0
所要人数（人）	正規職員	2.96	4.33	4.56	5.12	5.31	5.13	4.80	0.00	0.00
	正規職員以外	2.40	1.81	1.72	1.14	1.18	1.09	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金6,975千円、印刷製本費109千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
実施回数		回	目標値	72	72	72	72
			実績値	72	72	72	
			達成度(%)	100%	100%	100%	%
受診率		%	目標値	100	100	100	100
			実績値	97.4	95.3	97.5	
			達成度(%)	97.4%	95.3%	97.5%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体発育及び精神発達面からも重要な時期である1歳8か月児に対して、小児科医師、歯科医師、発達相談員、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的な健康診査を実施することは、幼児の健康の保持・増進を図る上で大変重要である。
見直し・改善内容	健診時の待ち時間を少なくするための工夫をし、受診者の負担軽減に努めている。今後も限られた時間でも、一人ひとりにきめ細かい対応ができるようなお一層の努力をしていきたい。